

年2回の家庭訪問で、保護利用者の実態を把握するのは難しい」と指摘。生活保護「適正化」を名目として各地で広がる監視「ホットライン」設置の中止を自治体に指導するよう求めました。

保護基準引き下げを決定するにあたり、担当者は「各種データに基づいて同省審議会の検証結果を踏まえたもの」と説明。全国生活と健康を守る会連合会の安形義弘会長は「データ」というなら、全国で1万件を超える人たちが審査請求に声を上げていることを判断材料にしてほしい」と訴えました。

「全国連絡会」会長の井上英夫金沢大学名誉教授は、同省が人権侵害のない保護行政実施を指導する責任があると強調しました。

後も、適正な運用で保護申請を福祉事務所の窓口で締め出す「水際作戦」を行わないなどを要請しました。

来年4月の保護基準引き下げ中止の要請に対し、同省担当者は「来年度予算の編成過程で検討する」と回答。東京生存権裁判の元原告、阿部正巳さん(78)「東京都足立区」は、老齢加算廃止や保護基準引き下げのうえ、4月からの消費税増税で「生活はますます苦しくなっている。さらに引き下げられるなら、どうしていいかわからない」と訴えました。

同原告、八木明(めい)さん(87)「調布市」は「行政がわずか

生活保護基準を元に戻す

全国連絡会が厚労省交渉

生活保護の老齢加算 齢加算と生活保護基準 復活を求めて全国の高齢者がたたかっている 生存権裁判を支援する

全国連絡会は9日、厚生労働省に対し、▽老

を元に戻す▽7月から の改悪生活保護法施行